

四半期報告書

(第19期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ソースネクスト株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) ライツプランの内容 | 8 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) 大株主の状況 | 9 |
| (7) 議決権の状況 | 9 |

- | | |
|---------|----|
| 2 役員の状況 | 10 |
|---------|----|

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| 四半期連結損益計算書 | 14 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,634,750	2,755,520	5,736,406
経常利益 (千円)	503,321	616,801	1,225,535
四半期(当期)純利益 (千円)	575,598	692,999	1,220,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	575,452	695,507	1,220,868
純資産額 (千円)	2,134,101	3,491,755	2,788,335
総資産額 (千円)	3,647,364	4,383,550	4,120,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.14	21.84	38.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	79.3	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,374	606,632	1,410,125
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△246,473	△257,727	△151,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123,697	△539,808	△412,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	944,011	1,619,519	1,807,418

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.88	10.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に備えた経済対策が顕在化し景気を下支えする一方で、個人消費の駆け込み需要の反動減からの回復ペースは緩慢に推移し、景気は引き続き低迷する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、4月にマイクロソフトの「Windows XP」サポート終了による入れ替え需要が終息した結果、当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比95.7%と若干下回って推移しました(平成26年10月、JEITA調べ)。また、平成26年の世界のスマートフォン予測出荷台数は、前年比23.8%増の12億5,230万台となり、今後も引き続き好調に推移する見込みです(平成26年8月、米国IDC調べ)。

こうした状況の中、当社グループは、パソコンソフト及び、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、120タイトル以上が年間定額で自由に利用できる新サービス「超ホーダイ」について、POSA技術(※)を導入したパッケージ版を発売いたしました。このPOSA技術を導入したことにより、家電量販店では、在庫管理負荷の軽減や、紛失・盗難があった場合の損失リスクが無くなりました。当社でも、在庫管理の負荷が低減されることに加え、パッケージがプリペイドカード式に小型化されることで、パソコンソフト売場以外での露出も増えるなど、双方にメリットをもたらすものと期待しております。

7月には、「マネーフォワード確定申告(青色申告・白色申告)／法人会計」を発売しました。同ソフトは、近年注目の高まっているクラウド型確定申告・会計ソフトであり、今後益々の成長を期待しております。

また、9月には業界No.1の素材数を誇るハガキ作成ソフト「筆王Ver.19」を発売いたしました。本バージョンでは、タブレットでもMacでも利用可能となる「Web筆王(11月より提供開始)」が新たに追加されております。その他、人気のご当地キャラデザイン年賀状や「はがきデコレーション機能」も搭載し、より手軽に、ユーザーの好みに合わせたオリジナルデザインが作成可能です。

成長著しいスマートフォン市場では、8月にスタートしたソフトバンクモバイル株式会社の新サービス「App Pass」に、「超電池」や「超ブルーライト削減」を始めとする13アプリを提供いたしました。また、同月には、米国・Sprint CorporationのAndroidスマートフォン向け新サービス「App Pass」に、「Super Battery(日本語名:超電池)」を始めとする6アプリを提供し、海外マーケットへも本格的に展開いたしました。9月末時点では8アプリに増え、人気ランキング(Daily Download Rankings)でも「Super Tools(日本語名:超便利ツールズ)」がしばしば1位となるなど、複数アプリが上位にランクインし、好評を得ております。その他、KDDI株式会社の「auスマートパス」や株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」に対しましても、引き続き既存製品のバージョンアップに加え、新製品の拡販に努めました。

この結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は27億55百万円(前期比4.6%増)となり、営業利益は6億8百万円(前期比17.6%増)、経常利益は6億16百万円(前期比22.5%増)、四半期純利益は6億92百万円(前期比20.4%増)となり、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益としては、2年連続で過去最高益となりました。また、経常利益率につきましても、第2四半期連結累計期間としては過去最高の22.4%(前期比3.3ポイント増)となりました。

なお、四半期純利益が6億92百万円になったことで、繰越損失が全額解消され、利益剰余金は88百万円となりました。

※ POSA(ボサ)とは、Point of Sales Activationの略称で、インコム・ジャパン社の登録商標です。レジを通して支払を完了した後に、初めて有効になる技術を使用したプリペイドカードのことを言います。購入者はカードに表示された番号をオンライン上で入力することで、商品の利用が可能になります。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。当第2四半期連結累計期間は、主力製品を中心に、店頭での展開強化を推し進めて参りました。

7月に店頭販売を開始した「超ホーダイ」は、店頭のパソコンソフト売場に加え、パソコン本体売場など広範囲での大規模な拡販を実施しました。また、プリペイドカード式の小型パッケージを採用したことにより、店頭のレジ横やコンビニエンスストアなどでの小規模展開も可能になりました。

また、主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」や「スーパーセキュリティZERO」、新作の「筆王 Ver.19」につきましても、引き続き店頭での展開を強化しました。

これらの施策により、パソコンセキュリティソフトウェア市場の店頭販売本数は、市場全体が前期比100.0%で推移したことに対し、当社は前期比101.1%で推移しました。また、販売本数シェアも、23.2%（前期比0.2ポイント増）と堅調に推移しました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、11億24百万円(前期比4.5%増)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

新作の「筆王」では、製品の自動アップグレード導線を見直し、継続的な売上に繋がるよう改善に取り組みました。

その他、他社ブランドの映像編集ソフトをはじめ、様々なジャンルの商品を発売し、好調に推移いたしました。

上記の結果、登録ユーザー数は順調に増加し、平成26年9月末現在では1,115万人を超え、売上高は、11億60百万円(前期比5.0%増)となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者（キャリア）

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」では、人気アプリの1つであった「超節電」の提供が2014年3月に終了し、その後継アプリの「超電池」への移行を推進中ですが、その影響で売上が一時的に減少しております。アプリ提供については好調であり、当第2四半期は1アプリを追加提供し、合計15アプリになりました。また、新たな試みとして、会員様向けに「超ブルーライト削減」のパソコンソフト（Windows版）を提供いたしました。

「スゴ得コンテンツ」では、オリジナルの3D画像及び動画を用い、楽しく視力トレーニングを行なうアプリ「アイトレ」を追加提供しました。また、従来ご好評いただいている「超ブルーライト削減」の提供開始に合わせて「超ブルーライト削減 for スゴ得」サイト開設し、合計4サイト10アプリになりました。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、3億25百万円(前期比1.3%減)となりました。

ニ) その他

その他は主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は、1億44百万円（前期比16.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2億63百万円増加し、43億83百万円となりました。流動資産は1億64百万円増加し33億21百万円、固定資産は98百万円増加し10億61百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券の減少3億円、売掛金の増加1億70百万円、繰延税金資産の増加1億24百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加1億32百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、4億40百万円減少し、8億91百万円となりました。流動負債は3億11百万円減少し8億52百万円、固定負債は1億28百万円減少し39百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金返済による減少3億52百万円、返品調整引当金の減少31百万円、未払金の増加85百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億67百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、7億3百万円増加し、34億91百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益6億92百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は79.3%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ、11.9ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少し、16億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が2億50百万円増加し、6億6百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億10百万円増加したことや、売上債権の増加による収入が33百万円減少したこと、前渡金の増加による支出が41百万円減少したこと、仕入債務の増加による支出が66百万円減少したこと、未払金の増加による支出が52百万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が11百万円増加し、2億57百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間に定期預金の預入による支出2億円や、定期預金の払い戻しによる収入3億円、商標権の取得による支出が51百万円がそれぞれあったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4億16百万円増加し、5億39百万円の支出となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間において、シンジケートローンの全額期限前返済を実施したことにより、長期借入金の返済による支出が3億43百万円増加したこと、及び短期借入金の純増減額が75百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 です。
計	31,732,000	31,732,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年8月28日
新株予約権の数（個）	38（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり953円（注）2
新株予約権の行使期間	平成28年8月29日～平成36年8月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 953円 資本組入額 476.5円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日（当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日））の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とをそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）3（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

②新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	－	31,732,000	－	1,771,226	－	1,611,226

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松田憲幸	東京都港区	8,966,400	28.25
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	8,928,000	28.13
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	3,609,600	11.37
松田里美	東京都港区	924,000	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	922,500	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	588,700	1.85
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	564,400	1.77
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	421,600	1.32
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	325,300	1.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	296,500	0.93
計	—	25,547,000	80.50

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、921,000株であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、588,700株であります。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、718,100株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,731,100	317,311	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	31,732,000	—	—
総株主の議決権	—	317,311	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 企画・営業グループ担当 専務執行役員	取締役 企画・営業グループ担当 常務執行役員	小嶋 智彰	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,619,519
売掛金	764,396	935,367
有価証券	300,000	—
商品及び製品	80,724	101,213
原材料及び貯蔵品	16,340	34,370
前渡金	89,002	106,229
繰延税金資産	347,399	472,387
その他	51,614	52,541
流動資産合計	3,156,896	3,321,629
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186,064	188,454
減価償却累計額	△161,940	△168,150
有形固定資産合計	24,124	20,303
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	810,125
その他	158,655	127,790
無形固定資産合計	836,177	937,915
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,310	42,731
その他	70,354	62,770
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	103,702
固定資産合計	963,410	1,061,921
資産合計	4,120,306	4,383,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	238,145
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,128	—
未払金	269,749	355,204
未払法人税等	73,506	51,032
賞与引当金	14,731	12,461
返品調整引当金	55,306	23,964
アフターサービス引当金	26,206	21,698
その他	146,316	150,067
流動負債合計	1,164,290	852,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定負債		
長期借入金	167,680	—
その他	—	39,221
固定負債合計	167,680	39,221
負債合計	1,331,970	891,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	88,395
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,470,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	291
為替換算調整勘定	2,207	3,317
その他の包括利益累計額合計	1,101	3,608
新株予約権	9,386	17,298
純資産合計	2,788,335	3,491,755
負債純資産合計	4,120,306	4,383,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,634,750	2,755,520
売上原価	709,460	701,023
売上総利益	1,925,290	2,054,496
返品調整引当金繰入額	42,473	23,964
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	1,944,841	2,085,838
販売費及び一般管理費	※ 1,427,629	※ 1,477,559
営業利益	517,212	608,279
営業外収益		
受取利息	479	181
受取配当金	—	160
債務勘定整理益	1,361	5,095
還付消費税等	—	1,921
開発費負担金受入額	—	2,916
その他	14	479
営業外収益合計	1,855	10,754
営業外費用		
支払利息	9,489	872
為替差損	5,756	1,036
その他	500	324
営業外費用合計	15,746	2,232
経常利益	503,321	616,801
特別利益		
関係会社清算益	3,195	—
特別利益合計	3,195	—
特別損失		
前渡金評価損	2,304	1,702
特別損失合計	2,304	1,702
税金等調整前四半期純利益	504,213	615,099
法人税、住民税及び事業税	34,110	48,670
法人税等調整額	△105,495	△126,571
法人税等合計	△71,385	△77,900
少数株主損益調整前四半期純利益	575,598	692,999
四半期純利益	575,598	692,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,598	692,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	1,398
為替換算調整勘定	404	1,109
その他の包括利益合計	△145	2,507
四半期包括利益	575,452	695,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,452	695,507
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,213	615,099
減価償却費	86,381	82,665
ソフトウェア償却費	114,196	108,369
株式報酬費用	—	7,912
商標権償却費	29,345	2,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,996	△2,270
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△19,551	△31,342
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△52,855	△4,508
受取利息及び受取配当金	△479	△341
支払利息	9,489	872
関係会社清算損益 (△は益)	△3,195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,147	△170,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,130	△38,518
前渡金の増減額 (△は増加)	△58,579	△17,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,997	31,800
未払金の増減額 (△は減少)	△154	52,145
その他	△6,100	42,356
小計	415,432	678,555
利息及び配当金の受取額	439	444
利息の支払額	△9,052	△2,512
法人税等の支払額	△50,444	△69,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,374	606,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,521	△857
ソフトウェアの取得による支出	△290,151	△256,870
商標権の取得による支出	△51,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,473	△257,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△176,064	△519,808
リース債務の返済による支出	△2,631	—
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,697	△539,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	3,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,825	△187,899
現金及び現金同等物の期首残高	956,836	1,807,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 944,011	※ 1,619,519

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
業務委託費	385,481千円	411,020千円
給与手当	196,554	223,353
販売促進費	164,718	215,217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	844,011千円	1,619,519千円
有価証券勘定	300,000千円	— 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△200,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	944,011千円	1,619,519千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円14銭	21円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,598	692,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,598	692,999
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,997	31,731,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 64,400株	平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 3,800株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月13日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松田 憲幸 及び当社最高財務責任者 青山 文彦 は、当社の第19期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。